

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	エコオフィスなると推進事業		担当部署	市民環境部 環境局 環境政策課(室)		
総合計画体系			根拠法令計画など	地球温暖化対策の推進に関する法律、第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画「エコ・オフィスなると」、鳴門市環境基本計画		
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成	13年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なると			終期	未定
(小項目)		エネルギー使用				
施策	7	地球温暖化・省エネ対策の推進				
基本事業	1	地球温暖化・省エネ対策の率優先的実行				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市民、鳴門市役所、学校等						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	電気や燃料の使用量を削減し、温室効果ガス排出量を削減していく。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算排出量)(3次計画係数)	15,669.7	15,477.1	15,284.4	15,091.7	14,900.0	t

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画(エコ・オフィスなると)」に基づく施策(ノーマイカーデー、クールビズ、緑のカーテン等)を推進した。また、夏季の節電については、6月から9月までを特別強化期間として、全庁的に省エネ・節電対策を推進するとともに、市広報などを通じて市民や事業者の方への節電の啓発に取り組んだ。 また、エコ・オフィスなるとの取組に係る各種調査を行い、調査結果の集計と分析を行った。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
活動指標	実施した事業の活動量を示す指標	1 電力使用量	20,861	20,989	21,304	21,091	20,880	千kWh
		2						
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算排出量)(3次計画係数)	15,916.9	15,204.0	-	-	-	t
		目標達成率(実績/目標)		-	-	-	-	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	71	64	65	65	65	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	71	64	65	65		65
事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)		3,661	3,661	3,661	3,661	3,661	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
総事業費(事業費と事業にかかる人件費の合計)		3,732	3,725	3,726	3,726	3,726	千円	

【事務事業名：エコオフィスなると推進事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	「エコ・オフィスなると」の具体的な取組項目を着実に推進するとともに、昨年度と同様、夏季の節電について6月から9月まで特別強化期間を設け、電気機器などの節電徹底に取り組む。また、市民の皆さんに、節電・省エネへの関心を高めていただくため、啓発活動の一環として、市民がゴーヤ等で作る緑のカーテンの出来栄を競う「緑のカーテンコンテスト」を実施する。また、「エコ・オフィスなると」の取組に係る各種調査結果の集計と分析を行い、今後の取組の推進に生かす。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	温室効果ガス排出量を削減するために必要である。「エコ・オフィスなると」の各種取組は、継続して実施していくことが大切である。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 地球温暖化・省エネ対策の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	「エコ・オフィスなると」の推進によって、温室効果ガスの削減と光熱水費等の削減を図ることができる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 事業対象は適切である。		
<input type="checkbox"/>		⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	職員意識の向上を図ることにより効率性を高めることができる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/>			

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				